

<平成 23 年度決算の概要>

1. 平成 23 年度の業務概要

(1) 平成 23 年度の主要勘定の回収実績は、前年度 (1,004 億円) を 102 億円上回る 1,106 億円となり、当社創設 (平成 8 年 7 月) 以来の回収額は、買取額 9 兆 7,686 億円に対し、9 兆 7,465 億円となり、回収率は 99.8% となった。

(2) 昨今の厳しい社会経済環境の中、生活の維持や事業の再建・継続に対する支援策として、中小企業金融円滑化法の施行に伴う条件変更への取組み体制を強化し、平成 24 年 3 月末で 4,185 件の条件変更を実施している。これに、当社の条件変更ガイドラインに基づいて実施している条件変更 6,552 件を加えると、全体で 10,737 件となっている。

また、企業再生については、当社が再生計画の作成過程に関与し実施した案件は、これまで 676 件に達している。このうち、私的再生案件が 588 件、法的再生案件は 88 件となっている。

2. 平成 23 年度決算の概要

(1) 平成 23 年度の税引前純利益は全体で 923 億円の黒字 (前年度 293 億円の黒字) となった。

これを主要三勘定についてみると、住専勘定については、本年 6 月の株主総会において減資等を行って、住専勘定を閉鎖する予定であるが、二次損失処理の一環として、社団法人新金融安定化基金からの贈与 1,661 億円及び当社の協定後勘定 (特例業務勘定) (以下、「協定後勘定」という。) の留保利益 (利益剰余金) からの繰入れ 1,837 億円があり、特別利益 3,499 億円を計上したことから、当期においては、税引前純利益 2,754 億円の黒字 (同 282 億円の黒字) となった。

また、協定後勘定及び 53 条勘定については、債権取立等益を計上したことなどから、預金保険機構への納付金額は、協定後勘定で 302 億円 (同 268

億円)、53 条勘定で 35 億円 (同 59 億円) となったが、協定後勘定については、上記のとおり、留保利益 1,837 億円の住専勘定への繰入れにより、同額を特別損失として計上したため、納付金控除後の税引前純利益は、1,837 億円の赤字となっている。

なお、当期を含む納付金の累計額は 1 兆 3,116 億円 (協定後勘定 9,765 億円、53 条勘定 3,315 億円、住専勘定 35 億円) に達している。

(2) 住専勘定の二次損失について

住専勘定については、昨年 11 月 30 日に、残存する債権等を協定後勘定へ移管したことにより、二次損失額は、1 兆 4,017 億円に確定した。

政府負担の二次損失額 7,009 億円 (1 兆 4,017 億円の 2 分の 1) については、住専勘定の簿価超回収額 (2,189 億円)、社団法人新金融安定化基金の運用益の住専勘定への贈与 (1,661 億円)、協定後勘定の留保利益の住専勘定の繰入れ (1,837 億円) 及び住専勘定の累積利益 (1,388 億円) の合計 7,077 億円の充当により、新たな財政負担なしに処理ができることとなった。

(注 1) 決算関係の計数については、億円未満を切り捨てて表示している。

(注 2) 協定後勘定 (特例業務勘定) : 破綻金融機関等からの買取債権の管理勘定
53 条勘定 : 健全金融機関等からの買取債権の管理勘定

以 上